

無党派層の政治的態度に関する予備的分析

東 正 訓

A Preliminary Analysis of Political Independents' Attitudes

Masanori HIGASHI

要 約

本研究の目的は、昨今の選挙結果に大きな影響力をもつとされる“無党派”層の政治的態度や投票行動を理解するために、無党派層を操作的に特定するための指標を開発し、その妥当性を検討することである。

田中(1992)の積極的政党支持なし層と単純な政党支持なし層を分離する質問の簡略版を政治的態度の調査票に含めて、大学生を対象とした調査をおこなった。分析の結果、次のような結果が得られ、指標の妥当性や応用可能性が示唆された。

- (1) 積極的政党支持なし層の政治的関心は自民党支持者群より関心は高く、単純な政党支持なし群は最も関心が低い。
- (2) 単純政党支持なし群は棄権の傾向が強いが、積極的政党支持なし群は単純政党支持なし群よりも棄権傾向は弱く、各政党に票配分をおこなう傾向を示している。

キーワード：無党派層, 政治的態度, 投票行動, 政治的無関心, 大学生

問 題

1993年の衆院選によっていわゆる55年体制とよばれた自民党単独政権の時代が途絶し、日本新党（当時）の細川氏を首班とする非自民連立政権が成立した。その後、94年に社会党（現社会民主党）の村山氏を首班とする自民・社会・さきがけ連立政権が発足した。橋本氏を首班とする連立内閣を経て、96年に新たな制度である小選挙区比例代表並立制の下で衆院選がおこなわれた結果、社民党、さきがけが閣外協力をする自民・社民・さきがけの連携内閣が形成されている。自民党と社民党（旧社会党）が呉越同舟するというプロセスの中で、社民党は従来の政策転換をよぎなくされ、政党アイデンティティの危機に現在、見舞われている。さらに、共産党の議席獲得数が伸びをみせているという現象も生じている。これには、いわゆる無党派層の批判票のとりこみや、低投票率の選挙における組織政党の強みも作用しているようだ。

このような過去には予測も想像もできなかったような政治変動の下で、投票率の低下に見られるように、有権者の政治ばなれは一層の進行をみせている。現在の政府与党にしる、野党にしる、内政、外交、とりわけ景気問題について、わが国がとるべき有効な政策はほとんど提示できていないと有権者は感じている。新たな展望も争点も示せないような政府や野党に対して、関心を持つことも選択をもなしえないというのが、多くの有権者の気持ちであろう。従来のようなイデオロギーが退潮した今日では、政治意識の多元化と拡散化とともに、莫とした政治的無関心がふえていくのも無理はないように思われる。

さて、われわれは、今日の有権者の政治ばなれ（政治的無関心と既成政党ばなれ）に関する調査研究を計画しており⁽¹⁾、これまで、本調査に用いるための指標開発を進めてきた（東・西道、1996）。その一環として、今回の分析においては、今日増大したとされる無党派層を、積極的な政党支持なし層と単なる政党支持なし層に分類する指標（田中、1992）を大学生を対象にした調査に適用し、得られたデータをもとに分析・検討をくわえて、実査に適用可能な指標を開発する作業をすすめることにした。そこで、まず、田中が開発したオリジナル版である無党派層の分類方法について、その背景を若干紹介しておくことが必要である。また、この無党派層を含む、各政党支持者群の投票意識をより深く分析するのに有用と考えられる、西道が開発した10票配分法というべき方法についても説明をおこなう。

(1) 田中（1992）の積極的政党支持なし層と単純政党支持なし層に分離する質問項目について

これまでの政治学、政治心理学における調査研究においては、支持政党をもたない人達を一括して、政党支持なし層として扱ってきた。そして、政党支持をもたない人達は、政治的関心が低く、投票においては棄権を選択することが多いので、政治を動かす力にはならないと従来は考えられてきた。しかし、最近の研究では、この政党支持をもたない人たちの中に教育程度や政治的

関心が高い層も存在していることが指摘されている。さらに、昨今の選挙においては、政党支持を持たない人たちが、自民党や他の政党への批判票として無所属の候補や共産党に投票することによって、これまでの政党間の勢力関係が大きな変化を見せたことから、マスコミは“無党派層”としてもはやすようにもなっている。

さて、田中（1992）は従来の研究で一括して「政党支持なし層」として扱われてきた層を、支持政党を意識的にもたない層と単に支持政党をもたない政治的無関心層に概念的に区別した。前者は、その時々状況に応じて投票政党を変えたりする層である。これらの層別化には3段階の質問を用いた。

第一の質問は、「意識的に支持政党を持たないようにしているのか」を質問する。回答カテゴリーは、「意識的に支持政党を持つまいとしている・単に自分には支持する政党がないだけ」である。第二の質問として「政党支持なし意識」の強度を質問する。回答カテゴリーは「強い方である・どちらともいえない・弱い方である」とする。そして、これらについて肯定的に答えた被験者を積極的な政党支持なし層とする。第三番目に「選挙で投票する際に政党によってではなく、政策や公約によって投票すべきであるという意見を聞いて回答者自身はどういう理由で政党支持を持っているのか」を質問する。回答カテゴリーは「そうは言っても、支持している政党がある・上の意見と同じだから支持政党を持たない・特に考えていないが、支持政党はない・自分の意見を代弁する政党はない」とする。このうち、上の意見と同じだから支持政党を持たないと答えた人を「積極的な政党支持なし層」として特定化する。以上の分類法を調査に用いて、田中は、積極的な政党支持なし層は、ある程度教育程度が高く、政治的関心もあり、年齢的にも若い世代に属することを示した。

本稿では、この田中（1992）の指標を簡便化し、質問文や回答カテゴリーの表現を変えて用いることにした。なお、その詳細は方法において述べられる。

(2) 西道の10票配分法による政党ロイヤリティの測定^{注2)}

ふつうの選挙では、有権者は、複数の候補者の中から一人の候補者を選んで一票を投ずるという方法でおこなわれる（あるいは投票しないというオプションもある）。もし、有権者に10票があたえられれば、択一方式によっては反映できない個人内の政党への支持順序を表現することもできるし、各政党に与えたい力のバランスを表現することもでき、窮屈さを感じずにすむだろう。そこで、西道は被験者に10票分の投票権を与え、各政党に何票ずつ投票するかを質問する方法を考案した。もし、どの政党にも投票したくない場合や、投票に関心がないという場合には、「投票しない」に10票を入れさせることにする。

この方法は、知覚判断における刺激の尺度化に用いられた恒常和法の応用である。最近ではマーケティングにおけるブランド（銘柄）へのロイヤリティを測定する場合に応用されることが多い。社会調査においては人々の「はっきり好き（賛成）とはいえないが、あれに比べれば嫌い

(反対)でもない」といった中間的で微妙な好みを数値化するために用いられることがある。

西道は、政治意識調査にこの方法を応用し、10票すべてを一つの政党に投票する人はあまり多くなく、いくつかの政党に振り分ける人が多いことを明らかにしている。さらに自分の支持する政党と票の振り分けの割合を、各政党ごとに求めている。それらの割合のうち、各政党がその支持者の持ち票から獲得した票の割合は、いわば各政党支持の堅さ（ロイヤリティの強さ）を表すと考える。西道によれば、政党支持の堅さは共産党や公明党が飛び抜けて大きいという。続いて自民、社会、民社の順となり、日本新党、新新党、さきがけといった新党の数値は相対的に低くなるという。

昨今の選挙の大勢を決すと言われている無党派層の投票行動の趨勢を予想する上で、この西道の10票配分法は役立つだろう。特に、無党派層の下位分類である積極的政党支持なし層がどのような票の配分具合を見せるかが興味ぶかい。

注1) 西道実（関西女学院短期大学）、田中大介（国際経済労働研究所）、筆者の3名で構成された共同研究グループである。

注2) 西道の10票配分法の詳細は、国際経済労働研究所（1994）の報告によって知ることができる。

方 法

1. 調査日時・対象者

1996年10月22、24日に講義時間を利用して、追手門学院大学学生に調査を実施した。被験者の内訳は、男子102名、女子175名、計277名である。

2. 質問紙の内容

東・西道（1996）で作成したキャッチフレーズ形式による態度尺度、支持政党に関する質問、田中（1992）の開発による積極的支持なし層と単純支持なし層に分離する質問項目に変更を加えたもの、西道による10票配分法、原田（1985）の政治的関心尺度（3件法に変更）、政治状況に関する自由記述などから構成された質問紙をもちいた。キャッチフレーズ形式尺度は、東・西道（1996）で開発された簡便版の方を使用した。具体的な項目はTable 1に示した。

被験者の政党支持の特定化は、2つの質問への回答をもとに行われた。第一の質問においてまず支持政党を質問した。さらに支持なしと答えた人に好きな政党を質問した。この2つの質問において支持政党、好きな政党を挙げた人を各政党支持者とした。さらに上記2つの質問において、支持する政党および好きな政党もないと答えた被験者は、ひとまず「支持政党なし層」に組み入れた。次に、この支持政党なし層を、既に紹介した田中（1992）の質問項目に筆者が変更を加えた質問に対する回答反応をもとにして、単純な政党支持なし層と積極的な政党支持なし層に分類

東：無党派層の政治的態度に関する予備的分析

Table 1 キャッチフレーズ尺度項目一覧

ItemNo.	ナショナリズム	ItemNo.	現代世界の危機
24	君が代	20	核兵器
38	日の丸の国旗	13	地球温暖化
17	天皇制	27	人種差別
ItemNo.	日本政府の政策課題	ItemNo.	政治腐敗批判
49	高齢者福祉	21	企業による政治献金
48	政府の危機管理	14	日本の官僚
45	防災対策	35	金権政治
ItemNo.	政治参加	ItemNo.	日本の国際貢献
19	市民が政治に参加すること	44	日本が国連常任理事国入りすること
5	市民運動	43	日本の PKO 活動
26	政治に関心をもつこと	36	日本の国際貢献
ItemNo.	社会・共産主義	ItemNo.	エコロジー
46	社会主義	23	フロンガスの生産規制
42	共産主義	16	地球環境問題へのとりくみ
		9	熱帯森林の保護
ItemNo.	男女平等	ItemNo.	道徳的態度
15	男女雇用機会均等法	1	人それぞれの個性を尊重すること
8	男女平等	3	敬語
		10	目上の人を尊敬すること
ItemNo.	政治的保守主義	ItemNo.	自由主義
11	原子力発電所	29	自由主義
4	自衛隊	33	民主主義
25	日米安保条約	22	言論の自由

した。

本研究では、田中の政党支持なし層の分類法を次のように簡便化した。質問項目は2個からなる。まず、支持する政党も好きな政党もないと答えた被験者（従来は一括して政党支持なしと分類された被験者）に対して、どうして好きな政党はないのか、あるいは支持する政党はないのかを3つの選択肢（意識的に支持する政党を持つまいとしている・単に自分には支持する政党がないだけである・わからない）の中から一つ選ばせる。「意識的に支持する政党を持つまいとしている」と回答した被験者は『積極的政党支持なし群』に分類する。

次に、全被験者に対して、どのような考えで投票の意思を決めるのかを質問し、4つの選択肢（支持している政党に投票する・支持する政党はないので、政策や公約を重視して投票する・支持する政党はないので、投票するかしないかわからない・上の回答以外である）から一つ選ばせる。支持する政党も好きな政党もないと答えた被験者の中で、「支持する政党はないので、政策や公約を重視して投票する」と答えた者を『積極的政党支持なし群』に分類する。それ以外は単純政党支持なし群とよぶことにした。

以上の操作によって、「意識的に支持政党をもたない」あるいは「政策や公約を重視して投票

意思決定をする」支持なし群を積極的政党支持なし層とみなす。このような特徴をもつ層が選挙結果に大きな影響を及ぼすと考えられているが、果たしてどのような態度特性をもち、投票意識をもっているかを次に検討する。

結果と考察

1. 政党支持者群の度数分布

2段階の質問による支持政党特定化および田中（1992）の質問項目を変更したものによって、被験者を8つの政党支持集団に分割した。その度数分布をTable 2に示す。

この分布の内訳をみると、単純政党支持なし群および積極的政党支持なし群の人数が突出して多いことがわかる。2群の人数を合計すれば、ほぼ半数近くになり、大学生における既成政党ばなれが観察できる。一方、既成政党への支持者の人数を多い順に列挙すると、民主党、共産党、自民党、新進党、社民党、さきがけという順序になる。本調査は、ランダムサンプリングではないので、日本の大学生母集団の傾向であるとはいえないが、この調査時期の新党結成まもなくの新鮮さをアピールした民主党や、当時の共産党の勢いをみてとることができる。

なお、被験者のうち、有権者は124名、有権者でない者は、153名であった。統計分析をおこなった結果、政治的関心尺度（原田，1985）の平均値において有権者の方が、情報関心度が高いという結果を示した以外は統計的な差異は見出しえなかった。本分析が予備的であることから、両者を区別せず、以降の分析に用いることにした。

Table 2 各政党支持者群の人数分布

	自民党	社民党	さきがけ	新進党	民主党	共産党	単純政党 支持なし	積極的政党 支持なし
人数	30	11	4	26	40	32	66	65
%	10.9	4.0	1.5	9.5	14.6	11.7	24.1	23.7

2. 政党支持者群の判別分析

政党支持者群の政治的態度の差異（群間差）を総括的に明らかにするために、政党支持を外的基準として、東・西道（1996）が開発したキャッチフレーズ形式の政治的態度尺度をもちいて正準判別分析をおこなった。

統計的には第2軸までが有意であったが、解釈可能性から第1軸のみを取り上げることにした。正準構造値（Table 3）によれば、プラス方向に政治的関心尺度、社会・共産主義、マイナス方向に政治的保守主義、日本の国際貢献、ナショナリズムが負荷していることが読み取れる。あえて解釈すると旧来の政治的関心を伴った急進主義・保守主義に類似している軸である。但し、共産党支持者でも、社会主義や共産主義に対して強い賛意を示す訳ではなく、やや弱い否定的態度

を示すことが分析の結果から明らかになっている。保守主義的態度をもつ群が社会主義や共産主義に対して、強い否定的態度をもつが故に共産党支持者との違いを生じさせ、同時に政治的関心の違いも伴った相対的な違いを反映した判別軸が抽出されたと考えられる。

全体の平均をゼロ、分散を1に標準化した正準判別得点について、各群の分類別平均を求め、軸上にプロットしたのが Fig. 1 である。Fig. 1 によれば、この判別軸には、プラス方向から、共産党支持者、民主党支持者、さきがけ支持者を位置づけ、原点（全体平均）付近に新進党、社民党、積極的な政党支持なし群を位置づけていることがわかる。マイナス方向には自民党支持者、単純政党支持なし群を位置づけている。これらのことから、プラス方向に位置づけられた共産党、民主党、さきがけの支持者群に比べれば、積極的政党支持なし群は政治的関心が低いといえるが、全被験者の中では平均的であるといえる。しかし、単純な政党支持なし群は、最も政治的関心が低く、次いで自民党支持者群が低いといえる。

Table 3 政党支持者群の正準判別分析

尺度	構造値
ナショナリズム	- 359
現代世界の危機	084
政治的保守主義	- 541
社会・共産主義	429
日本の国際貢献	- 447
政治腐敗批判	258
政治参加・関心	308
自由主義	047
男女平等	151
日本政府の政策課題	- 266
エコロジー	- 027
道徳的態度	- 059
政治的関心尺度	568

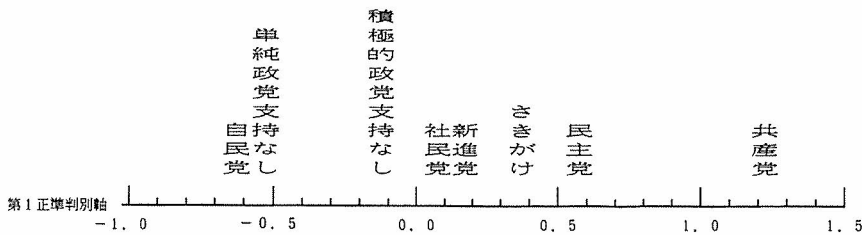


Fig. 1 各政党支持者群の正準判別得点平均のプロット

3. 積極的政党支持なし群と単純政党支持なし群の態度の差異

正準判別分析の結果では、単純政党支持なし群は、保守的で政治的無関心がつよいことが示唆された。次に積極的政党支持なし層と単純政党支持なし層の態度強度の違いを一変量レベルで検討することにした。Table 4 は2群の態度尺度得点の平均値をまとめたものである。t検定の結果を参考にすると、積極的政党支持なし層は、単純政党支持なし群よりも政治参加の傾向と政治に関心をむける度合いが強いことが統計的に確認できる。

Table 4 積極的支持なし群と単純支持なし群のキャッチフレーズ態度尺度の平均値

尺 度	積極的支持なし	単純支持なし
ナショナリズム	10.138	10.394
現代世界の危機	17.908	18.273
政治的保守主義	11.138	11.242
社会・共産主義	7.230	7.015
日本の国際貢献	14.277	14.152
政治腐敗批判	18.092	17.652
政治参加・関心	17.046	>> 15.576
自由主義	16.908	16.500
男女平等	11.431	10.652
日本政府の政策課題	16.585	16.136
エコロジー	18.569	18.045
道徳的態度	15.938	15.636
政治的関心尺度	10.954	> 9.742

注) >: Pr< .05, >>: Pr< .01

4. 各政党支持群の支持政党へのロイヤリティの強さ

西道による10票配分法によって、各政党支持者が政党に配分した票の総数でパーセントを求めた結果をTable 5に示した。各政党が支持者の10票の持ち票から獲得した票の割合をゴチックで示した。この数値は各政党の支持者のロイヤリティの強さを示すものとして解釈できる。また、国際経済労働研究所の報告(1994)によれば、この数値は各政党支持者の支持の「堅さ」を表すと考えられる。

本研究の場合、多くの政党は50%を確保するロイヤリティもしくは支持の堅さを持っている。ところが、調査当時、結成まもなくの民主党は一時のブームによって支持者数を最も集めたのにも関わらずやや低い45.5%という値を示しており、その支持の堅さは弱いといえる。民主党よりもっと低い値となったのが、老舗にも関わらず社民党であった。また、社民党の支持者は「投票しない」ことを選択する傾向も比較的高いこともうかがえる。

さて、政党支持なしの2つの群について見てみると、単純政党支持なし群は圧倒的に「投票し

Table 5 支持政党別の10票の投票配分(行方向への%)

	自民	社民	さきがけ	新進	民主	共産	その他 の政党	投票 しない
自 民 党	50.3	7.3	6.0	13.3	6.0	2.0	1.0	14.0
社 民 党	7.3	30.9	7.3	2.7	8.2	5.5	5.5	32.7
さ き が け	12.5	5.0	55.0	10.0	5.0	10.0	2.5	0.0
新 進 党	8.9	4.7	4.3	51.6	8.5	5.4	1.2	15.5
民 主 党	14.0	5.3	4.5	5.5	45.5	8.5	1.5	15.3
共 産 党	2.8	5.0	1.3	2.5	10.7	53.3	7.5	16.9
単純政党支持なし	7.4	4.1	1.8	5.8	4.4	2.6	2.3	71.7
積極的政党支持なし	14.3	7.5	5.2	10.8	11.7	6.0	5.8	38.7

ない」に配分する傾向が最も強い。単純政党支持なし群に分類された被験者たちの多くは棄権する可能性が高いといえる。一方、積極的な政党支持なし群は、「投票しない」傾向が単純政党支持なし層に次いで強いが、単純政党支持なし群の約半分の数値にとどまっている。さらに、積極的政党支持なし群は、各政党にも票の配分をおこなっている。たとえば自民、民主、新進に10%の配分をしている。積極的政党支持なし層は、何からの動因があればいずれかの政党に投票する可能性が単純政党支持なし層よりも高いと考えられる。

総 括

本稿の分析結果から、田中（1992）の指標を簡便化した質問方法によって分離された積極的政党支持なし群と単純政党支持なし群の特徴をまとめると次のようになる。

- (1) 積極的政党支持なし群の政治的関心・参加傾向は全体平均よりやや低いが、自民党支持者群よりは関心は高い。単純政党支持なし群は最も関心がひくい。
- (2) 西道による10票配分法によって、積極的政党支持なし群は単純政党支持なし群よりも棄権する傾向は弱く、各政党に票配分をおこなう傾向を示している。

限られたサンプル構成であるため、結果の一般化は無理であるが、ここで使用した政党支持なし群の分類方法は一応了解可能な結果を引き出し得たといえよう。このように政党支持なし層を2群に分類して分析をおこなうことで、これまで見出しえなかった有意な情報をうることができると今後期待される。

但し、この分類方法に若干の改良をくわえる必要があるように思われる。たとえば、政党支持を特定化する2段階の質問のうち、好きな政党をきくことによって、積極的政党支持なし層として特定すべき被験者を政党支持者群に入れてしまう可能性もある。そこで、まず最初に積極的政党支持なし群かどうかを特定する質問をおこなう方法も考えられる。今後は、以上の点を改善した指標を、社会人および学生を対象とした調査に利用していきたいと考える。

文 献

- 国際経済労働研究所 1994 報告「組合員の政治意識調査」国際経済労働研究 通巻842号, 21-36.
原田唯司 1985 政治的態度の構造と政治的関心, 政治的知識との関係について—大学生の場合— 教育心理学研究, 33, 327-335.
東 正訓・西道 実 1996 キャッチフレーズ形式による政治的態度尺度の構成Ⅱ 追手門学院大学人間学部紀要, 2号, 81-91.
田中愛治 1992 「政党支持なし」層の意識構造と政治不信 選挙研究, No. 7, 80-99.

1997年10月11日 受理